

〔決算様式1〕

事業報告書  
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

## 1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人同仁会

- ① ☐ 財団    ☒ 社団 ( ☐ 出資持分なし    ☒ 出資持分あり )  
 ② ☐ 社会医療法人    ☐ 特別医療法人    ☐ 特定医療法人  
     ☒ 出資額限度法人    ☐ その他  
 ③ ☐ 基金制度採用    ☒ 基金制度不採用

(2) 事務所の所在地 愛知県春日井市鳥居松町二丁目 307 番地

(3) 設立認可年月日 昭和 33 年 10 月 6 日

(4) 設立登記年月日 昭和 33 年 10 月 6 日

(5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	鳥居 哲也	鳥居クリニック 院長
常 務 理 事	鳥居 良太	
理 事	鳥居 梨恵	
同	寺本 英巳	老人保健施設 施設管理者
同	杉原 嘉臣	
監 事	伊藤 拓	

## 2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
診 療 所	鳥居クリニック 2312500206	愛知県春日井市 鳥居松町二丁目 307 番地	一般病床 19 床
介護老人 保健施設	パーム春日井 2352580001	愛知県春日井市 鳥居松町二丁目 307 番地	入所定員 100 名 通所定員 25 名

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
疾病予防運動施設 メディカルフィットネスクラブ 鳥居	愛知県春日井市 鳥居松町二丁目 307 番地	
居宅介護支援事業所 鳥居松居宅介護支援事業所	愛知県春日井市 鳥居松町二丁目 307 番地	

(3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

なし

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和6年5月30日

- ・令和5年度財産目録および収支決算書の承認
- ・理事及び監事の任期満了につき改選の件の承認

附外

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

なし

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

なし

(7) そ の 他

なし

以上

法人名 医療法人 同仁会

※医療法人整理番号

84

所在地 春日井市鳥居松町2丁目307番地

## 貸 借 対 照 表

(令和 6 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	715,050	I 流 動 負 債	129,422
現金及び預金	403,660	支払手形	×××
事業未収金	146,830	買掛金	9,959
有価証券	86,832	短期借入金	30,000
たな卸資産	1,638	未払金	17,168
前渡金	×××	未払費用	50,167
前払費用	2,062	未払法人税等	17,955
その他の流動資産	74,028	未払消費税等	1,167
II 固 定 資 産	595,975	前受金	60
1 有 形 固 定 資 産	275,205	預り金	2,906
建物	242,516	前受収益	×××
構築物	3,588	〇〇引当金	×××
医療用器械備品	5,757	その他の流動負債	40
その他の器械備品	×××	II 固 定 負 債	18,999
車両及び船舶	×××	医療機関債	×××
リース資産	15,870	長期借入金	×××
土地	7,474	繰延税金負債	×××
建設仮勘定	×××	リース債務	18,999
2 無 形 固 定 資 産	5,325	その他の固定負債	×××
借地権	×××	負債合計	148,421
ソフトウェア	4,944	純資産の部	
その他の無形固定資産	381	科 目	金 額
3 その他の資産	315,445	I 基 金	9,000
有価証券	×××	II 積 立 金	1,153,604
長期貸付金	×××	代替基金	×××
保有医療機関債	×××	〇〇積立金	70,000
その他長期貸付金	×××	繰越利益積立金	1,083,604
役職員等長期貸付金	×××	III 評価・換算差額等	0
長期前払費用	2,417	その他有価証券評価差額金	×××
繰延税金資産	×××	繰延ヘッジ損益	×××
その他の固定資産	313,028	純資産合計	1,162,604
資産合計	1,311,025	負債・純資産合計	1,311,025

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適當であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人 同仁会

※医療法人整理番号

84

所在地 春日井市鳥居松町 2 丁目 3 0 7 番地

損 益 計 算 書  
(自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 3 1 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		963,858
2 事業費用		
(1)事業費	879,145	
(2)本部費	×××	879,145
本来業務事業利益		84,713
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		×××
2 事業費用		×××
附帯業務事業利益		×××
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		12,101
2 事業費用		24,147
収益業務事業損失		△ 12,046
事業利益		72,667
II 事業外収益		
受取利息	10,845	
その他の事業外収益	44,277	55,122
III 事業外費用		
支払利息	234	
その他の事業外費用	32,124	32,358
経常利益		95,431
IV 特別利益		
固定資産売却益	×××	
その他の特別利益	25	25
V 特別損失		
固定資産売却損	×××	
その他の特別損失	5,108	5,108
税引前当期純利益		90,348
法人税・住民税及び事業税	24,657	
法人税等調整額	×××	24,657
当期純利益		65,691

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 2

法人名 医療法人 同仁会

※医療法人整理番号

84

所在地 春日井市鳥居松町2丁目307番地

財 産 目 録  
(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

1. 資 産 額	1,311,025 千円
2. 負 債 額	148,421 千円
3. 純 資 産 額	1,162,604 千円

(内 訳)

(単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	715,050
B 固 定 資 産	595,975
C 資 産 合 計 (A+B)	1,311,025
D 負 債 合 計	148,421
E 純 資 産 (C-D)	1,162,604

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))  
建 物 (□ 法人所有 □ 賃借 ■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

監 事 監 査 報 告 書

医療法人 同仁会

理 事 長 鳥居 哲也 殿

私（注1）は、医療法人同仁会の令和5会計年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注2）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和 6 年 月 日

医療法人 同仁

監事 伊藤 拓

（注1）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注2）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。